

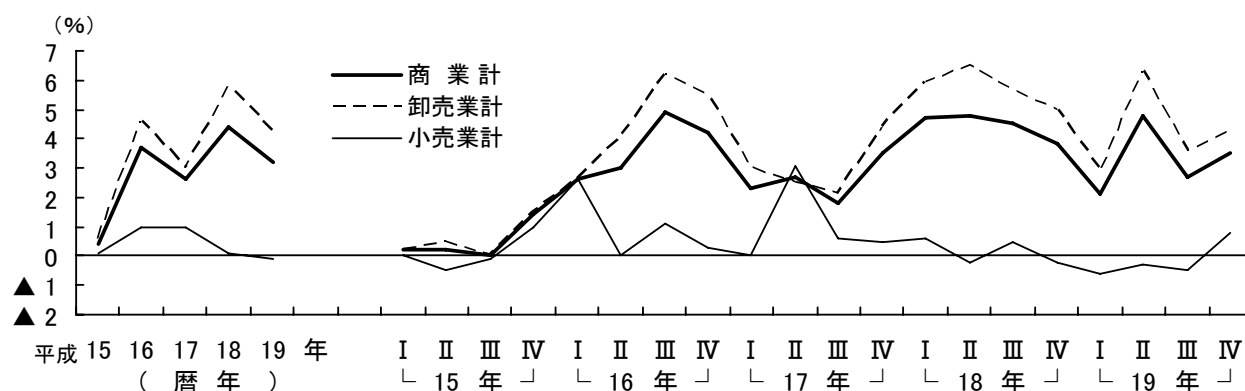
概況

I. 商業販売額の動向

— 5年連続の増加となった商業販売額 —

平成19年の商業販売額は、613兆6750億円、前年比3.2%と5年連続の増加となった(第1図)。
四半期別にみると、1～3月期は前年同期比2.1%と14期連続の増加となった。4～6月期は同4.8%、7～9月期は同2.7%、10～12月期は同3.5%の増加となった。

第1図 商業販売額の推移(前年比・前年同期比)



II. 卸売業販売額の動向

— 5年連続の増加となった卸売業 —

平成19年の卸売業販売額は、農畜産物・水産物卸売業、衣服・身の回り品卸売業などが減少したものの、機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業などが増加したことにより、478兆5940億円、前年比4.2%と5年連続の増加となった(第2図)。これは、農畜産物・水産物卸売業が水産物や米の取扱量の減少などにより減少となったものの、機械器具卸売業が薄型テレビなどのデジタル家電や半導体等電子部品、通信機器が好調だったことに加え、原動機や建設用・鉱山用機械、工作機械、自動車などの輸出向けが堅調に推移したことにより増加、鉱物・金属材料卸売業が原油価格の高騰による原油や石油製品の取扱高の増加、鉄鋼や非鉄金属の価格上昇に加え、鉄鋼が自動車向けなど内外需ともに好調だったことなどにより増加となったことによる。

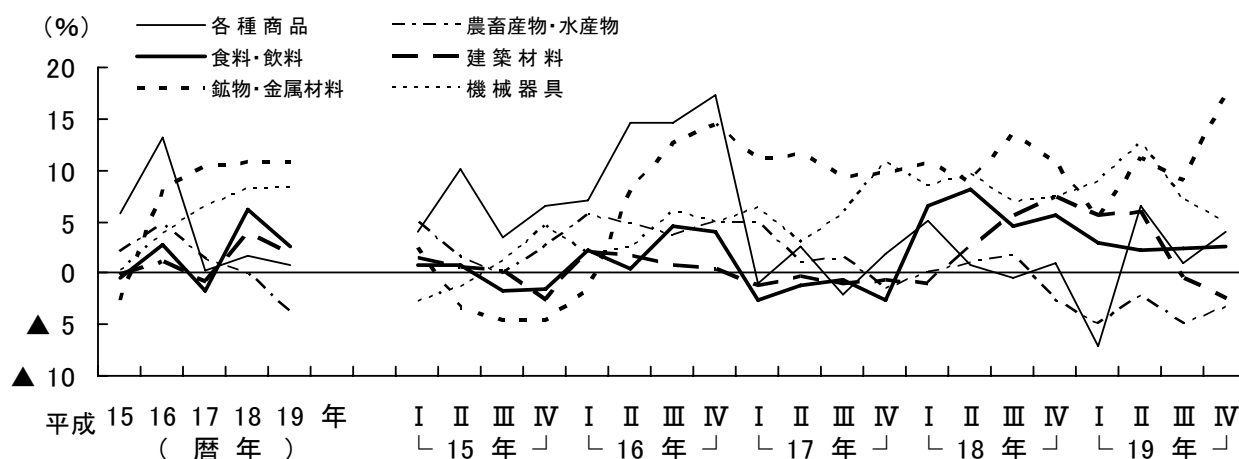
四半期別にみると、1～3月期は、各種商品卸売業などが減少したものの、機械器具卸売業や鉱物・金属材料卸売業などが増加したことにより、117兆3860億円、前年同期比2.9%と14期連続の増加となった。

4～6月期は、農畜産物・水産物卸売業などが減少したものの、機械器具卸売業や鉱物・金属材料卸売業などが増加したことにより、116兆8510億円、同6.3%の増加となった。

7～9月期は、農畜産物・水産物卸売業などが減少したものの、機械器具卸売業や鉱物・金属材料卸売業などが増加したことにより、118兆6350億円、同3.6%の増加となった。

10～12月期は、農畜産物・水産物卸売業などが減少したものの、鉱物・金属材料卸売業や機械器具卸売業などが増加したことにより、125兆7230億円、同4.3%の増加となった。

第2図 主要卸売業販売額の推移（前年比・前年同期比）



1. 業種別の動向

① 各種商品卸売業は、輸出が好調だったことに加え、原油価格の上昇や素材関連（鉄鋼、非鉄金属及び化学製品など）の価格上昇などにより、55兆8350億円、前年比0.8%と5年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、輸出に動きがみられたものの、原油の輸入減や前年の大型プラントの反動減などにより、前年同期比▲7.1%と2期ぶりの減少となった。4～6月期は、素材関連の価格上昇に加え、輸出入に動きがみられたことなどにより、同6.5%の増加となった。7～9月期は、原油の輸入減などがあつたものの、素材関連の価格上昇に加え、輸出に動きがみられたことなどにより、同0.9%の増加となった。10～12月期は、輸出入に動きがみられたことに加え、原油高の影響から、同4.0%の増加となった。

② 繊維品卸売業は、国内向けの需要低迷が続いていることにより、4兆1490億円、前年比▲4.3%と17年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、国内向けの需要低迷が続いていることにより、前年同期比▲5.5%と39期連続の減少となった。4～6月期は、同▲3.3%の減少となった。7～9月期は、同▲4.9%の減少となった。10～12月期は、引き続き国内向けの需要低迷が続いていることにより、同▲3.3%の減少となった。

③ 衣服・身の回り品卸売業は、天候不順の影響などから季節衣料が低調な動きだったことなどにより、13兆1680億円、前年比▲2.5%と2年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、期を通して気温が高めに推移した影響などから冬物衣料が低調だったことにより、前年同期比▲5.6%と2期連続の減少となった。4～6月期は、春物衣料の動きが鈍かったことに加え、夏物衣料が高価格のものが低調だったことにより、同▲1.0%の減少となった。7～9月期は、期初に気温の低下から夏物衣料全般が不調だったことに加え、期末に厳しい残暑の影響から秋物衣料の動きが鈍かったことなどにより、同▲1.8%の減少となった。10～12月期は、天候不順の影響などから冬物衣料の動きが鈍かったことなどにより、同▲1.9%の減少となった。

④ 農畜産物・水産物卸売業は、水産物や米の取扱量の減少などにより、42兆7510億円、前年比▲3.9%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、前期から引き続き生鮮野菜や米の相場安などがみられたことにより、前年同期比▲4.9%と2期連続の減少となった。4～6月期は、引き続き生鮮野菜や米の相場安などがみられたことにより、同▲2.3%の減少となった。7～9月期は、水産物や米の取扱量の減少に加え、前年同期の野菜の相場高の反動などにより、同▲5.0%の減少となった。10～12月期は、水産物や米の取扱量の減少などにより、同▲3.4%の減少となった。

⑤ 食料・飲料卸売業は、ビールなどアルコール飲料の動きが鈍かったものの、外食産業向けなどの業務用食材が堅調であったことなどにより、47兆9260億円、前年比2.5%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、ビールなどが伸び悩んだものの、外食産業向けなど業務用食材が堅調だったことなどにより、前年同期比 3.0%と5期連続の増加となった。4～6月期、7～9月期、10～12月期は、外食産業向けなど業務用食材や飲料が好調だったことなどにより、それぞれ同 2.2%、同 2.4%、同 2.5%の増加となった。

⑥ 建築材料卸売業は、年後半に改正建築基準法施行に伴う審査の遅れなどの影響があったものの、建築着工が年前半まで比較的堅調であったことなどにより、24兆8570億円、前年比 1.9%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、材料価格の上昇に加え、民間建設需要が堅調に推移したことなどにより、前年同期比 5.6%と4期連続の増加となった。4～6月期は、民間建設需要が堅調に推移したことなどにより、同 6.0%の増加となった。7～9月期、10～12月期は、改正建築基準法施行に伴う審査の遅れなどの影響により、それぞれ同▲0.5%、同▲2.5%の減少となった。

⑦ 化学製品卸売業は、ナフサ等原料の高騰による製品価格の上昇に加え、プラスチックなど化学製品の輸出が好調、また国内需要も堅調に推移したことにより、25兆860億円、前年比 5.0%と5年連続の増加となった。

四半期別にみると、年間を通して原料高による化学製品の価格高に加え、中国向け輸出の好調や国内需要の堅調な動きなどにより、1～3月期は前年同期比 2.7%と17期連続の増加、4～6月期、7～9月期、10～12月期は、それぞれ同 6.3%、同 4.9%、同 5.9%の増加となった。

⑧ 鉱物・金属材料卸売業は、原油価格の高騰による原油や石油製品の取扱高の増加、鉄鋼や非鉄金属の価格上昇に加え、鉄鋼が自動車向けなど内外需ともに好調だったことにより、60兆2970億円、前年比 10.8%と4年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、石油製品や鉄鋼、非鉄金属などの価格高に加え、鉄鋼が自動車向けなど内外需ともに好調だったことにより、前年同期比 5.3%と12期連続の増加となった。4～6月期、7～9月期は、非鉄金属や鉄鋼などの価格高に加え、内外需ともに好調だったことにより、それぞれ同 11.2%、同 9.0%の増加となった。10～12月期は、原油及び鉄鋼などの価格高に加え、内外需ともに好調だったことにより、同 17.3%の増加となった。

⑨ 機械器具卸売業は、電気機械器具が薄型テレビなどのデジタル家電や半導体等電子部品、通信機器などが好調、一般機械器具が輸出向けの原動機や建設用・鉱山用機械、工作機械などが好調、自動車も欧州、中近東及びアジア向けなどに輸出が好調だったことなどにより、127兆2450億円、前年比 8.3%と5年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、一般機械器具が建設用・鉱山用機械、原動機などの輸出向けの好調と、国内向けも製造業向けなどの設備関連が堅調、電気機械器具が半導体等電子部品やデジタル家電などが好調だったことに加え、自動車も欧州や北米向け乗用車の好調などにより、前年同期比 8.9%と15期連続の増加となった。4～6月期は、一般機械器具が建設用・鉱山用機械、原動機などの輸出向けが好調、電気機械器具が半導体等電子部品やデジタル家電などが好調だったことに加え、自動車も欧州向けなどが好調だったことなどにより、同 12.7%の増加となった。7～9月期は、一般機械器具が建設用・鉱山用機械、原動機などの輸出向けが好調、電気機械器具が半導体等電子部品やデジタル家電などが好調だったことに加え、自動車も欧州や中近東向けが好調だったことなどにより、同 7.1%の増加となった。10～12月期は、電気機械器具が薄型テレビなどのデジタル家電や通信機器などが好調、一般機械器具が建設用・鉱山用機械などの輸出向けが好調、自動車も中近東向けなどが好調だったことなどにより、同 4.9%の増加となった。

⑩ 家具・建具・じゅう器卸売業は、建築着工が年前半まで比較的堅調であったことなどから、8兆4070億円、前年比 5.1%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、住宅建設が引き続き堅調に推移したことなどにより、1～3月期は前年同期比 8.2%と6期連続の増加、4～6月期、7～9月期は、それぞれ同 6.2%、同 4.6%の増加となった。10～12月期は、同 1.8%の増加となったものの、改正建築基準法施行の影響などにより増加幅は減少している。

⑪ 医薬品・化粧品卸売業は、化粧品の堅調な動きに加え、医薬品が医療機関向け治療薬などが堅調だったことにより、25兆1500億円、前年比3.4%と7年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、医薬品の医療機関向け治療薬や化粧品の堅調な動きにより、前年同期比5.0%と18期連続の増加となった。4～6月期、7～9月期は、UV関連の化粧品や医薬品の堅調な動きにより、それぞれ同3.0%、同2.6%の増加となった。10～12月期は、引き続き化粧品や医薬品が堅調だったことなどにより、同3.2%の増加となった。

⑫ その他の卸売業は、紙製品がカタログ、パンフレットなどの商業印刷向け印刷・情報用紙が堅調、段ボールも加工食品向けなどに動きがみられたことなどにより、43兆7210億円、前年比4.0%と5年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、カタログ、パンフレットなど商業印刷向け印刷・情報用紙やタイヤなどゴム製品に動きがみられたことなどにより、前年同期比4.8%と8期連続の増加となった。4～6月期は、たばこが前年7月1日からの増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響で伸び悩んだものの、カタログ、パンフレットなど商業印刷向け印刷・情報用紙などに動きがみられたことなどにより、同2.7%の増加となった。7～9月期は、たばこが前年7月1日からの増税に伴い、前年同期に買い控えがみられたことの影響などにより、同5.2%の増加となった。10～12月期は、紙・板紙の堅調な動きに加え、たばこなどが好調だったことなどにより、同3.3%の増加となった。

2. 大規模卸売店の動向

大規模卸売店の販売額は、126兆1160億円、前年比3.3%と4年連続の増加となった。

これは、化学製品、非鉄金属などの素材関連の価格上昇と、輸出向けの好調な動きによる。

販売額を商品別にみると、石油・石炭などが減少したものの、化学製品、非鉄金属、自動車などが増加となった。

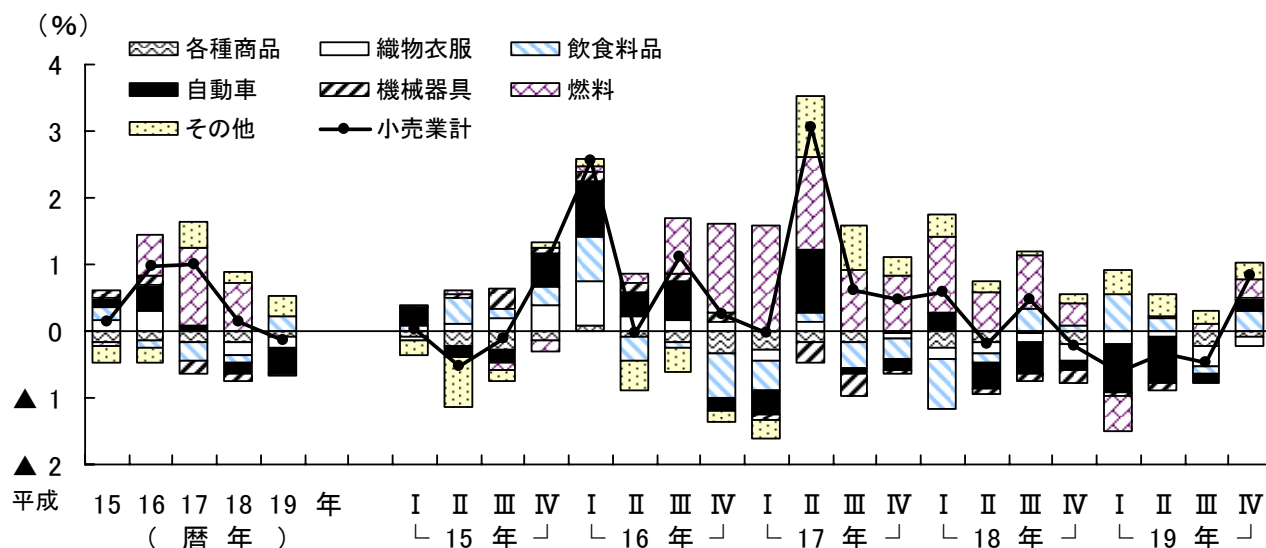
四半期別にみると、1～3月期は、石油・石炭や一般機械器具などが減少したものの、非鉄金属や化学製品などが増加したことにより、前年同期比0.7%と12期連続の増加となった。4～6月期は、石油・石炭や食料・飲料などが減少したものの、非鉄金属や化学製品などが増加したことにより、同4.7%の増加となった。7～9月期は、石油・石炭や食料・飲料などが減少したものの、自動車やその他の機械器具などが増加したことにより、同2.1%の増加となった。10～12月期は、家庭用電気機械器具やその他の輸送用機械器具などが減少したものの、石油・石炭や自動車などが増加したことにより、同5.8%の増加となった。

Ⅲ. 小売業販売額の動向

－ 5年ぶりに減少となった小売業販売額－

平成19年の小売業販売額は、その他小売業、飲食料品小売業が増加したものの、自動車小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、各種商品小売業などが減少したことにより、135兆810億円、前年比▲0.1%と5年ぶりの減少となった。これは、その他小売業が化粧品、医薬品などの堅調な動きにより増加となったものの、自動車小売業が小型乗用車や軽乗用車の不振などから減少したことに加え、織物・衣服・身の回り品小売業が天候不順による季節衣料の伸び悩みなどにより減少したことによる。

第3図 小売業業種別寄与度の推移（前年比・前年同期比）



四半期別にみると(第3図)、1～3月期は、飲食料品小売業が堅調に推移し、その他小売業も増加したものの、自動車小売業が引き続き小型乗用車の不振により減少、燃料小売業も期を通して気温が高めに推移したことから灯油の需要減などにより減少、織物・衣服・身の回り品小売業も減少したことにより、33兆3300億円、前年同期比▲0.6%と2期連続の減少となった。

4～6月期は、飲食料品小売業が果物の相場高や飲料などに動きがみられたことにより増加、燃料小売業も原油価格の上昇によるガソリン価格など石油製品価格の上昇により増加、その他小売業も増加となったものの、自動車小売業が乗用車全般の不振により減少、機械器具小売業がDVD、冷蔵庫などが伸び悩んだことにより減少、織物・衣服・身の回り品小売業も減少したことにより、33兆1430億円、同▲0.3%の減少となった。

7～9月期は、燃料小売業が原油価格の上昇によるガソリン価格など石油製品価格の上昇により増加、その他小売業も増加となったものの、飲食料品小売業が前年同期の野菜の相場高の反動などにより減少、自動車小売業が小型乗用車や軽乗用車が苦戦したことにより減少、機械器具小売業がDVD、デジタルオーディオプレーヤーなどが伸び悩んだことにより減少、織物・衣服・身の回り品小売業も減少したことにより、32兆9520億円、同▲0.5%の減少となった。

10～12月期は、天候不順による季節衣料(秋物・冬物衣料)の伸び悩みの影響から織物・衣服・身の回り品小売業、各種商品小売業が減少したものの、燃料小売業が原油価格の上昇によるガソリン価格など石油製品価格の上昇により増加したことに加え、自動車小売業が普通乗用車の新型車効果などから好調に推移したことにより、35兆6550億円、同0.8%の増加となった。

1. 業種別の動向

① 各種商品小売業は、衣料品が年間を通して天候不順などの影響から季節衣料が伸び悩んだこと(春先に気温が上がらず春物が不振、梅雨明けが遅れ夏物の動きが鈍く、残暑が長引き秋物の動きが鈍かったことなど)などにより、16兆1850億円、前年比▲0.6%と12年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、期を通して気温が高めに推移した影響から冬物衣料などが伸び悩んだものの、春物衣料を前倒し展開した効果がみられたことにより、前年同期比0.0%と横ばいとなった。4～6月期は、春物衣料の動きが鈍かったことに加え、夏物衣料が高価格のものが低調だったものの、夏のクリアランスセールを前倒し展開した効果がみられたことなどにより、同0.1%の増加となった。7～9月期は、期初に気温の低下などから夏物商材全般が不調だったことに加え、夏のクリアランスセールを6月に前倒し展開した反動がみられたこと、期末に厳しい残暑の影響から秋物商材の動きが鈍かったことなどにより、同▲1.7%の減少となった。10～12月期は、期を通して天候不順が響き、秋・冬物衣料の動きが鈍かったことなどにより、同▲0.7%の減少となった。

② 織物・衣服・身の回り品小売業は、年間を通して天候不順などの影響から季節衣料が伸び悩んだことなどにより、10兆6290億円、前年比▲2.2%と3年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、期を通して気温が高めに推移した影響から冬物衣料などが伸び悩んだことにより、前年同期比▲2.6%と6期連続の減少となった。4～6月期は、初夏物や夏物衣料に動きがみられたものの、全般的に不調だったことにより、同▲1.0%の減少となった。7～9月期は、期初に気温の低下などから夏物商材全般が不調だったことに加え、期末に厳しい残暑の影響から秋物商材の動きが鈍かったことなどにより、同▲4.1%の減少となった。10～12月期は、期を通して天候不順が響き、秋・冬物衣料の動きが鈍かったことなどにより、同▲1.5%の減少となった。

③ 飲食料品小売業は、飲料などの伸びに加え、果物の相場高などにより、40兆7640億円、前年比0.8%と4年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、生鮮野菜や米の相場安に加え、肉類が低調な動きだったものの、気温が高めに推移したことから飲料などに動きがみられたことに加え、果物の相場高などにより、前年同期比2.0%と3期連続の増加となった。4～6月期は、生鮮野菜や米の相場安があったものの、気温が高めに推移したことから飲料などに動きがみられたことに加え、果物の相場高などにより、同0.6%の増加となった。7～9月期は、厳しい残暑の影響から飲料などに動きがみられたものの、前年同期の野菜の相場高の反動などにより、同▲0.4%の減少となった。10～12月期は、野菜の相場高に加え、鍋物商材が好調だったことなどにより、同1.0%の増加となった。

④ 自動車小売業は、普通乗用車が年央からの新型車効果もあり好調だったものの、小型乗用車が既存車種の不振に加え、軽乗用車が販売台数は高水準だったものの、昨年の新型車効果による大幅増の反動減などにより、15兆1500億円、前年比▲3.0%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、軽乗用車が引き続き新型車効果などにより好調な動きだったものの、小型乗用車の不振などにより、前年同期比▲5.6%と4期連続の減少となった。4～6月期は、軽乗用車が減少に転じ、乗用車全般が苦戦したことにより、同▲6.3%の減少となった。7～9月期は、普通乗用車が新型車効果などから好調に推移したものの、小型乗用車や軽乗用車が苦戦したことにより、同▲1.4%の減少となった。10～12月期は、普通乗用車が新型車効果などから好調に推移したことなどにより、同1.6%の増加となった。

⑤ 機械器具小売業は、薄型テレビが堅調に推移したものの、DVDや石油暖房機器などの伸び悩みなどにより、7兆6310億円、前年比▲0.5%と3年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、薄型テレビなどデジタル家電やクッキングヒーターなどが堅調だったものの、気温が高めに推移したことから暖房機器関連が伸び悩んだことにより、前年同期比▲0.5%と9期連続の減少となった。4～6月期は、薄型テレビなどが堅調だったものの、DVD、冷蔵庫などが伸び悩んだことにより、同▲1.6%の減少となった。7～9月期は、薄型テレビなどが堅調だったものの、DVD、デジタルオーディオプレーヤーなどが伸び悩んだことにより、同▲0.1%の減少となった。10～12月期は、薄型テレビやエアコンなどが堅調に推移したことにより、同0.4%の増加となった。

⑥ 燃料小売業は、10月以降は原油高によるガソリン価格など石油製品価格の上昇がみられたものの、灯油が暖冬による需要減から減少したことなどにより、14兆2300億円、前年比▲0.2%と4年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、気温が高めに推移したことが影響し、灯油の需要減などにより、前年同期比▲4.8%と13期ぶりの減少となった。4～6月期は、気温が高めに推移したことが影響し、灯油の需要減などがあったものの、原油価格の上昇によるガソリン価格など石油製品価格の上昇により、同0.2%の増加となった。7～9月期は、原油価格の上昇によるガソリン価格など石油製品価格の上昇に加え、9月に三連休が2回あったことなど、行楽需要によるガソリン販売の伸びなどにより、同1.1%の増加となった。10～12月期は、原油高によるガソリン価格など石油製品価格の上昇により、同2.8%の増加となった。

⑦ その他小売業は、ゲーム機関連は昨年ほどの伸びはみられなかったものの、化粧品、医薬品、ペット用品などの堅調な動きにより、30兆4920億円、前年比1.3%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、医薬品や化粧品などの堅調な動きに加え、ゲーム機関連が好調だっ

たことにより、前年同期比 1.6%と8期連続の増加となった。4～6月期は、医薬品や化粧品などの堅調な動きに加え、ペット用品、行楽用品などが好調だったことにより、同 1.5%の増加となった。7～9月期は、UV関連の化粧品や医薬品などの堅調な動きに加え、行楽用品やペット用品などが好調だったことにより、同 0.9%の増加となった。10～12月期は、化粧品、医薬品、ペット用品などの堅調な動きにより、同 1.2%の増加となった。

2. 大型小売店の動向

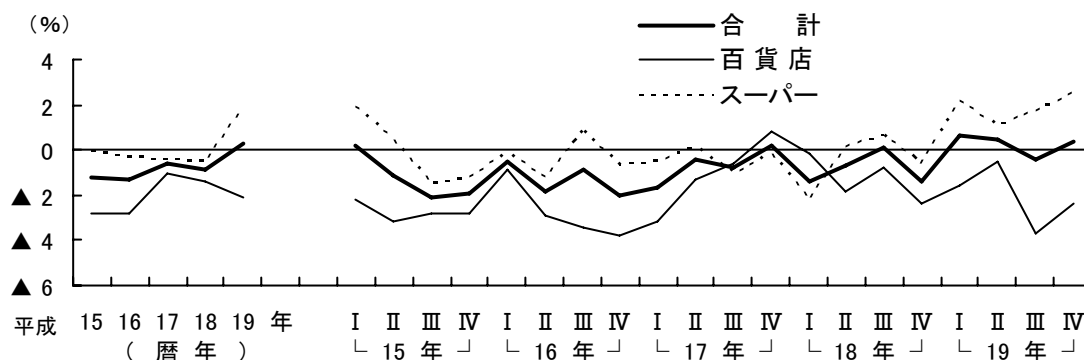
小売業販売額の約16%を占める大型小売店の販売額は、21兆1988億円、前年比0.3%と10年ぶりの増加となった(第4図)。

これは、天候不順などの影響から季節衣料が伸び悩んだものの、スーパーの出店効果などの影響による。商品別にみると、衣料品は、天候不順などの影響から季節衣料が伸び悩んだことにより減少となった。飲食料品は、法人需要が不振だったものの、飲料などの伸びに加え、果物の相場高による影響などにより増加となった。その他は、家庭用品などが増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、天候不順などの影響から季節衣料が伸び悩んだものの、飲食料品の伸びなどにより、前年同期比0.6%と2期ぶりの増加となった。4～6月期は、天候不順などの影響から季節衣料が伸び悩んだものの、飲食料品が果物の相場高や飲料に動きがみられたことなどにより、同0.5%の増加となった。7～9月期は、夏のクリアランスセール初日が6月に前倒し展開した反動がみられたことに加え、厳しい残暑の影響などにより季節衣料が伸び悩んだことなどにより、同▲0.4%の減少となった。10～12月期は、天候不順などの影響から季節衣料が伸び悩んだものの、スーパーの出店効果の影響などにより、同0.4%の増加となった。

なお、大型小売店の既存店ベースでみると、前年比▲1.0%と平成4年から16年連続の減少となった。

第4図 大型小売店（百貨店・スーパー）の販売額推移（前年比・前年同期比）



① 百貨店

百貨店の販売額は、8兆4652億円、前年比▲2.1%と10年連続の減少となった。これは、天候不順の影響から季節衣料が苦戦したことに加え、飲食料品が全般的に不調だったことなどにより減少となった。商品別にみると、衣料品は、年間を通して天候不順などの影響から季節衣料が伸び悩んだことなどにより減少となった。飲食料品は、改装や催事効果などがみられたものの、全般的に不調だったことにより減少となった。その他は、UV関連や新製品の化粧品、高級時計などに動きがみられたものの、全般的に不調だったことにより減少となった。

四半期別にみると(第5図)、1～3月期は、改装や催事に加え、セール効果などがみられたものの、冬物

衣料が伸び悩んだことや法人需要の減退が続いていることなどにより、前年同期比▲1.6%と5期連続の減少となった。商品別にみると、衣料品は婦人服などがクリアランスセール的好調や気温が高めに推移した影響から春物衣料に動きがみられたものの、全般に伸び悩んだことにより減少、紳士服も婦人服と同様の動きで、全般に伸び悩み減少となった。飲食料品は、売り場の改装や物産展などの催事効果に加え、季節催事需要(バレンタインやホワイトデーなど)も好調だったものの、全体では伸び悩み減少となった。その他は、家庭用品が堅調だったものの、家具などが不調だったことにより減少となった。

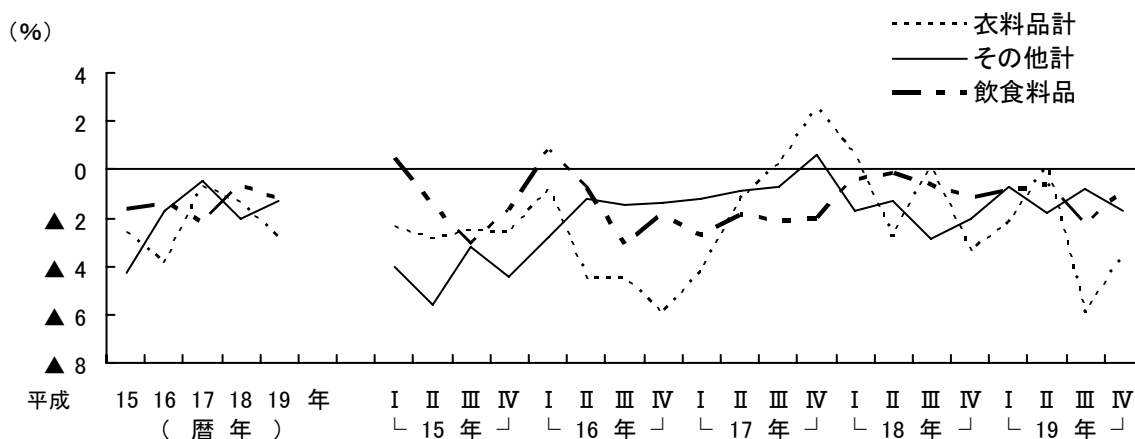
4～6月期は、改装や催事効果に加え、夏のクリアランスセールを前倒し展開した効果がみられたものの、春物商材の動きが鈍かったことなどにより、同▲0.5%の減少となった。商品別にみると、衣料品は婦人服がクリアランスセールは好調だったものの、全般に伸び悩んだことにより減少、紳士服は夏物衣料に動きがみられたことに加え、クリアランスセールの好調などにより増加となった。飲食料品は、売り場の改装や季節催事需要(母の日需要の和洋菓子など)が好調だったものの、全体では伸び悩み減少となった。その他は、家具、家庭用品などが不調だったことにより減少となった。

7～9月期は、改装や催事効果などがみられたものの、夏のクリアランスセール初日が6月に前倒し展開した反動がみられたことに加え、期末の厳しい残暑の影響から秋物商材が不振だったことなどにより、同▲3.7%の減少となった。商品別にみると、衣料品は婦人服、紳士服とも厳しい残暑の影響から秋物商材が不振だったことなどにより減少となった。飲食料品は、売り場の改装や催事効果による需要が好調だったものの、中元商戦が6月に前倒し展開した反動減に加え、暑さの影響による刺身などの生鮮品の不振などから減少となった。その他は、家具、家庭用品などが不調だったことにより減少となった。

10～12月期は、期を通して天候不順が響き、秋・冬物衣料の動きが鈍かったことにより、同▲2.4%の減少となった。商品別にみると、衣料品は婦人服、紳士服とも高温や悪天候の影響から秋・冬物商材が不振だったことなどにより減少となった。飲食料品は、売り場の改装や季節催事需要(クリスマスなど)が好調だったものの、全体では伸び悩み減少となった。その他は、家庭用品や美術品、宝飾品などの高額商品を中心に減少となった。

なお、既存店ベースでみると、前年比▲0.7%と11年連続の減少となった。

第5図 百貨店の商品別推移(前年比・前年同期比)



② スーパー

スーパーの販売額は、12兆7336億円、前年比1.9%と6年ぶりの増加となった。これは出店効果に加え、飲食料品などに動きがみられたことなどにより増加となった。

四半期別にみると(第6図)、1～3月期は、衣料品が不調だったものの、飲食料品などに動きがみられたことにより、前年同期比 2.1%と2期ぶりの増加となった。商品別にみると、衣料品は、天候不順などの影響により季節衣料の動きが鈍く減少となった。飲食料品は、果物の相場高や飲料に動きがみられたことなどにより増加となった。その他は、ゲーム機関連の好調に加え、家庭用品が堅調だったことなどにより増加となった。

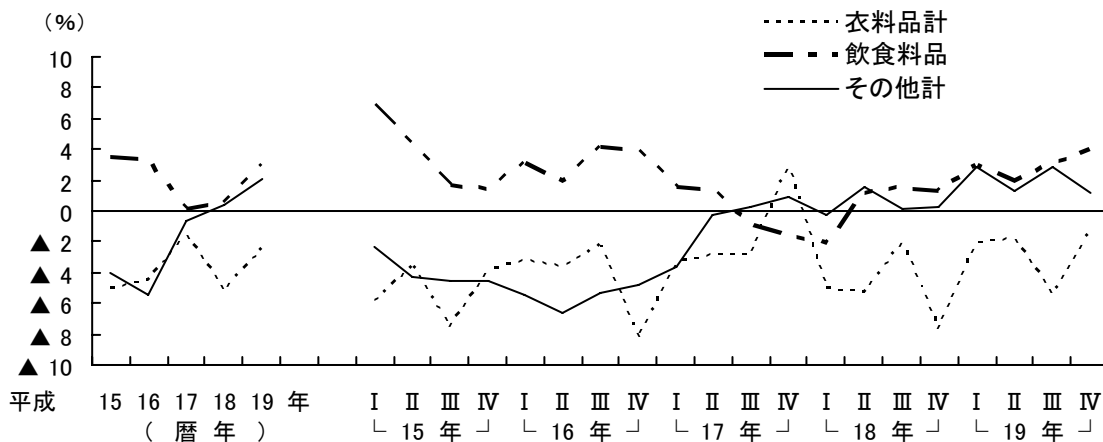
4～6月期は、飲食料品などに動きがみられたことなどにより、同 1.1%の増加となった。商品別にみると、衣料品は、婦人服が全般に伸び悩んだことにより減少となった。飲食料品は、果物の相場高や飲料に動きがみられたことなどにより増加となった。その他は、家庭用品などが堅調だったことなどにより増加となった。

7～9月期は、衣料品が不振だったものの、飲食料品に動きがみられたことなどにより、同 1.7%の増加となった。商品別にみると、衣料品は、厳しい残暑の影響などにより秋物商材が不振だったことなどにより減少となった。飲食料品は、飲料などに動きがみられたことなどにより増加となった。その他は、出店や改装効果などにより増加となった。

10～12月期は、引き続き衣料品が不調だったものの、飲食料品などに動きがみられたことなどにより、同 2.5%の増加となった。商品別にみると、衣料品は、天候不順などの影響により季節衣料の動きが鈍く減少となった。飲食料品は、野菜の相場高や鍋物商材を中心に動きがみられたことなどから増加となった。その他は、出店や改装効果などにより増加となった。

なお、スーパーの既存店ベースでみると、前年比▲1.3%と平成4年から16年連続の減少となった。

第6図 スーパーの商品別推移(前年比・前年同期比)



3. コンビニエンスストアの動向

コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高は、たばこやおにぎりなどが好調だったことに加え、出店効果などにより、7兆4895億円、前年比 1.2%と調査開始以来9年連続の増加となった(第7図)。

なお、既存店ベースでみると、同▲1.0%と8年連続の減少となった。

商品販売額は、7兆1767億円、同 1.0%の増加となった。なお、既存店ベースでみると、同▲1.3%の減少となった。商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は、おにぎりや調理麺などが好調だったことにより、2兆7086億円、同 1.2%と9年連続の増加となった。加工食品は、菓子類やカップ麺などが不調だったことにより、2兆3853億円、同▲0.1%と3年連続の減少となった。非食品は、たばこの販売増などにより、2兆828億円、同 1.9%と9年連続の増加となった。サービス売上高をみると、各種チケットなどの取り扱い増により、3128億円、同 6.9%と5年ぶりの増加となった。なお、既存店ベースでみると、同 5.1%と5年ぶり

の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、気温が高めに推移した影響から、暖かい飲料やカップ麺などのインスタント食品などが不調だったものの、おにぎりや調理麺、調理パンなどが好調だったことにより、1兆7532億円、前年同期比1.3%と2期連続の増加となった。

4～6月期は、たばこが前年7月1日からの増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、おにぎりや調理パン、ソフトドリンク、アイスクリームなどが好調だったことにより、1兆8473億円、同0.4%の増加となった。

7～9月期は、おにぎりや冷やし麺などの調理麺が好調だったことに加え、暑さの影響でソフトドリンクやアイスクリームなどが好調だったことや、たばこが前年7月1日からの増税に伴い、前年同期に買い控えがみられたことの反動などにより、1兆9903億円、同2.1%の増加となった。

10～12月期は、おにぎりやパスタなどの調理麺が好調だったことに加え、引き続きたばこが好調だったことなどにより、1兆8986億円、同1.1%の増加となった。

店舗数をみると、12月末で4万405店と前年末に比べ222店の増加(前年末比0.6%増)となった。

第7図 コンビニエンスストアの店舗数と販売額伸び率（前年比・前年同期比）

